

## 日本における図書館・情報学研究の特徴

——論文の研究方法，研究内容分析をもとにして——

### Characteristics of Library and Information Science Studies in Japan

山 中 忠  
*Tadashi Yamanaka*

#### *Résumé*

The purpose of this paper is to find out the characteristics of library and information science studies in Japan. A content analysis was performed on about 1,065 articles of library and information studies. These articles were sampled from 21 journals or bulletins published from 1955 to 1985 each 5 years. Some categories of theme and method of research were used to analyze the contents of those articles. These categories are as follows:

- (1) 3 main categories of theme for library and information center, flow of information, and library and information science.
- (2) 4 main categories of method for quantitative, historical, operational, and descriptive studies.
- (3) Categories of author affiliation for types of library and universities.

The results are as follows:

- (1) Research on flow of information is more than library and information center between 1975 to 1985, while research on library is more than flow of information until 1975.
- (2) Quantitative method is increased from 8.0% (1955) to 20.3% (1985), while descriptive method is decreased from 64.0% to 30.4%.
- (3) Researchers affiliated universities are increased from 3.8% (1955) to 28.1% (1985), while public librarians are decreased from 46.2% to 13.6%.

#### I. はじめに

#### II. 図書館・情報学の研究活動と研究方法の類別化

#### III. 図書館・情報学の研究方法に関する研究

---

山中 忠：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科，東京都港区三田2-15-45.

Tadashi Yamanaka: School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita Minato-ku, Tokyo.

A. 欧米

B. 日本

IV. 日本の図書館・情報学研究に関する調査

A. 調査目的

B. 調査方法

C. 調査結果

V. 日本における図書館・情報学研究の特徴

A. 研究手法とテーマ

B. 著者

C. 欧米との対比

VI. まとめ

I. はじめに

図書館・情報学の調査研究手法には伝統的な方法に加え他の分野の調査手法も導入されて多様化しており、それらの諸方法について述べられた解説書も多数出版されるにいたっている。すでに社会調査法を用いた利用・利用者調査やビブリオメトリックスなどについても研究事例は多い。しかし、一方では図書館・情報学の研究方法の未熟さを述べる研究者も少なくはない。以下に紹介するように欧米では、そうした研究方法についての実証的な調査もなされ、問題点を裏付けるデータの収集も行なわれている。

国内では研究方法について議論がなされながらも、実際に用いられている方法の実態については、ほとんど調査がなされてこなかった。そこで本稿では、第一に使用されている研究方法の把握を行ない、研究方法の変化をもとに日本の図書館・情報学研究の特色を後づけようとしている。すなわち図書館学から図書館・情報学にわたる領域の中の研究テーマの変化を示し、図書館や各種の情報センターに多くの研究者を有するこの分野の研究活動の実態を明らかにしようとするものである。

II. 図書館・情報学の研究活動と研究方法の類別化

図書館・情報学は、“図書館を始めとする情報センターや情報システムの運営法の確立や、その改善を目的として出発”<sup>1)</sup>、分類・目録法の研究、図書・図書館史研究、蔵書評価、利用者調査、サービス評価等を通しての図書館理念の模索およびそれに関連する諸技術の改善は図書館などの実務に反映されてきた。

また、社会全体が直面する情報量の増大にともなって情報の蓄積・検索技術等の研究・開発、加えて情報の基本的な性質や情報メディア、あるいは情報の流れに関する研究が図書館・情報学において行なわれてきた。

さらに情報システムの応用研究・開発研究は、図書館・情報学の関連領域と直接的、間接的に結びついて成果をあげている。そして多くの領域と同様に図書館・情報学自体についての研究も常に重要な研究課題として取り上げられている。

このように、図書館・情報学分野では多様な研究活動が行なわれているにもかかわらず前述のように研究の方法論は未だ試行錯誤の時期にあると言えよう。現に、方法論に関する解説書においてもそれぞれ視点が異なっている。ここでは、外国の図書館・情報学の研究方法の解説書として Busha, C. H., Harter, S. P. のもの<sup>2)</sup>と Martyn, J., Lancaster, F. W. の著作<sup>3)</sup>、そして日本の解説書である「図書館・情報学概論」<sup>1)</sup>と緑川信之らの著作<sup>4)</sup>を対象としてどのような調査研究手法があげられているのかを比較する。

まず、Bushaらは手法として、実験的方法、社会調査法、歴史的方法、オペレーションズ・リサーチをあげ、その他の手法として、事例研究、利用者調査、比較図書館学、コミュニティ調査、内容分析、デルファイ法などをあげている。また、統計学についても解説がなされている。

「図書館・情報学概論」は、図書館・情報学全般について書かれた教科書であり、調査研究手法に関しては、それほどページを割いて数多く紹介されているわけではない。単に名称を羅列してあるだけのものを除くと、社会調査法、ビブリオメトリックス、歴史的方法の三つが紹

第1表 各解説書による調査研究手法

書名 調査研究手法	Research Methods in Librarianship <sup>2)</sup>	Investigative Methods in Library and Information Science <sup>3)</sup>	図書館・情報学概論 <sup>1)</sup>	図書館・情報学のための調査研究法 <sup>4)</sup>
社会調査	社会調査 実験的方法	社会調査 達成度評価	社会調査	社会調査
記録資料の分析	オペレーションズ・リサーチ 実験的方法	記録資料の分析 達成度評価 コスト分析	ビブリオメトリックス	記録資料を用いた分析 記録資料自体の分析 ビブリオメトリックス 内容分析
歴史的方法	歴史的方法	—	歴史的方法	—

介されている。また別個にユーザ・スタディに関する研究手法として、社会調査法の紹介がされている。

緑川らは、社会調査法と記録資料の分析に重点を置いており、調査の結果として得られたデータの処理のための統計的手法の解説に多くのページをあてている。

以上、4種の解説書で言及にしている主要な調査研究手法をまとめたものが第1表である。各々の小項目では、実際に様々な手法があげられていたが、基本的には、「社会調査」、「記録資料の分析」、「歴史的方法」の三つに大別できるようである。

しかし、実際の研究発表では、上記の3種に類別できないものが数多く存在する。それらは主として論述形式をとり、理論的側面に言及するもの、情報システムの開発過程や図書館業務の現状に関して事例報告を行うものなど多様である。そしてさらに事例数としては少ないが、これまでにはなかった新しい手法を導入しているものも存在する。

### III. 図書館・情報学の研究方法に関する研究

#### A. 欧米

欧米では調査研究手法そのものについての解説書が出されている一方、実際にそれらの調査研究手法がどの程度使用されているのか、実態調査を行っている事例もみられる。また、図書館・情報学研究を特徴づけるうえで、研究テーマや著者の属性に関する調査もなされている。

#### 1. Peritz の調査

Peritz, B. C.<sup>5)</sup> は、調査研究手法、研究テーマとされた情報機関の種類、研究テーマとされた利用者の属性な

どの観点から、カテゴリーを設定し、図書館・情報学に関する論文を分析している。

調査対象は、図書館・情報学分野の雑誌論文で、複数の二次資料に重複して収録されている雑誌、計39誌に掲載されている論文で、1950年から1979年までの5年おきにそれぞれ1年分のデータを調査している。

調査研究手法では、「図書館に関する調査・実験」が全体の32%を占め、最も多くなっている。研究テーマとして挙げられていた各種情報機関では、「大学図書館」が全体の14%と最も高い割合を示した。また、利用者の属性は、「専門的な利用者」つまり、研究者等に関して述べられた論文が半数近くの48%を占めていた。

この調査で用いられた調査研究手法のカテゴリーには、調査研究手法と研究テーマとが混在している。本来、論文作成においては、テーマと手法が対となっているはずである。また、論文上での各カテゴリーの定義が十分になされていないため、ある手法がどのカテゴリーに含まれるべきかについて不明な点が多い。

#### 2. Nour の調査

Nour, M. M.<sup>6)</sup> は、Peritz の方法をほぼ踏襲し、1980年に出版された雑誌論文について、カテゴリー調査を行っている。調査対象の選定方法は Peritz にならって41誌の調査対象誌を選定している。

この調査では主要な調査項目として、調査研究手法、研究テーマを別個に扱っている。調査研究手法のカテゴリーは、Peritz のカテゴリーをそのまま使用しているが、研究テーマのカテゴリーは、LaBorie, T.<sup>7)</sup> のカテゴリーに更に二つのカテゴリーを追加している。

この LaBorie らの研究では、1969年から1972年までの間に発表された学位論文について、研究テーマのカテゴリー調査を行っている。しかし、この研究の主眼が引用の特性を明らかにすることに置かれているため、ここでは Nour が自分のデータと比較するためにこの LaBorie らの調査を引用している部分を紹介するととどめる。

この調査では、調査研究手法が Peritz の1975年の分のデータとの比較で表わされているが、「図書館に関する調査・実験」が Peritz と同様に35.8%と最も多くを占めている。また、Peritz の1975年の分のデータと比較することは、すなわち、1975年から1980年にかけての変化をみることになるのであるが、「理論的／分析的方法」、「ビブリオメトリックス」が、それぞれ年ごとに増加しているのに対して、「情報システム設計」、「歴史的

方法」が減少していると報告されている。

研究テーマに関しては、「図書館管理・運営」が20.7%と最も多く、「図書館サービス」が19.8%でこれに続いている。雑誌論文と学位論文の違いはあるが、LaBorieらの調査と比較すると、「機械化」が約3倍に増加し、「歴史」が減少している。

### 3. Kim らの調査

Kim, S. D. ら<sup>8)</sup>は、1957年から1976年までの、*College & Research Libraries (CRL)* に掲載された論文について、著者の所属、調査研究手法の面からカテゴリー調査を行った結果、研究手法等の傾向の相違から、CRL を1957年から1966年までの10年間と1967年から1976年までの10年間の2期間に分けることができると述べている。著者の所属に関して、共著者のある場合には、第1著者のデータのみを調査対象として調査しており、その結果、「学術図書館員」が前期(1957年から1966年まで)、後期(1967年から1976年まで)ともに60%近くを占め、最も高い割合を示している。変化がみられるものとしては、「図書館学校教員」が7.2%から15.4%へ、「図書館学以外の教員」が5.1%から9.2%へと、それぞれ増加している一方、「学術図書館員以外」が6.9%から3.2%に減少している。

調査研究手法に関して、主要なものを紹介すると、「計量的手法」が前期では全体の15%を占めるにとどまっていたが、後期には43%を占めるまでになっている。また、「計量的手法」中で用いられているデータ分析の手法についてのカテゴリー化では前期にはみられなかった、「カイ二乗検定」、「重回帰」、「因子分析」と言った分析法が後期になってみられるようになったことが判明している。

著者の所属と調査研究手法との関係は、「図書館学校教員」と「図書館学以外の教員」が、ともに前期から後期にかけて「計量的手法」を用いる割合が増加している。

### 4. 著者の所属に関連した調査例

著者の所属に関連した調査には、この他に Olsgaard, J. N. ら<sup>9)</sup>の調査、Adamson, M. C. ら<sup>10)</sup>の調査がある。

Olsgaard らは、CRL誌、*Library Journal (LJ)*、*Library Quarterly (LQ)* の38巻から47巻まで、*Library Trends (LT)*、*RQ* の5誌に掲載された、書評、短報を除く各論文について、著者の属性を調査し、雑誌毎にまとめている。なお、著者が複数の場合には、その各々を独立した調査対象として扱っている。

性別、所属の種類別、地理的分布などに分けて結果が提示されているが、ここでは、所属の種類別の結果のみを紹介すると、雑誌によって、多少傾向が異なっているようであるが、いずれの雑誌においても、「学術図書館員」と「図書館学教員」とで占有率の1位、2位が占められていた。

同様の調査を Adamson らも行っており、調査対象誌を *Journal of the American Society for Information Science (JASIS)*、*Law Library Journal (LLJ)*、*Bulletin of the Medical Library Association (BMLA)*、*Online Review (OR)*、*Special Libraries (SL)* の5誌に変えた上で、著者の所属のカテゴリーも多少変えている。

結果は Olsgaard らの結果と比較して示されている。双方とも5誌のデータの合計で表わされており、Olsgaard らの調査では、「学術図書館員」(30.1%)、「図書館学教員」(20.1%)の順で多いのに対し、この調査では、「専門図書館員」(41.6%)、「図書館学教員」(10.3%)の順になっている。また、雑誌別にみた場合、「専門図書館員」が最も多くを占めた雑誌は、5誌中、*LLI*、*BMLA*、*SL* の3誌であった。

Olsgaard らの調査の結果と Adamson らの調査結果の相違は、調査対象誌の性格の相違を反映していると考えられよう。

### 5. その他の調査例

この他に調査研究手法に関連して、データ分析の際の統計的手法の使用について調査しているものとして、Wallace, D. P.<sup>11)</sup>の調査がある。これは、*Journal Citation Reports (ICR)* 1981年版を用いている。impact factor (影響力係数)を基本的な指標として雑誌を選び、調査した結果、図書館・情報学分野において何らかの統計的手法を使用している論文は全体の26%であった。

また、調査対象を図書館・情報学の学位論文に限定して、調査研究手法のカテゴリー調査を行っているものとしては、Schlachter, G. A. ら<sup>12)</sup>、Shaughnessy, T.<sup>13)</sup>、Grotzinger, L.<sup>14)</sup>の調査があげられる。

研究テーマのカテゴリー調査では、他に、図書館・情報学の雑誌論文を扱ったものとして、Sarecevic, T. ら<sup>15)</sup>の調査、図書館・情報学の学位論文を扱ったものとして、Newberry, W. F.<sup>16)</sup>の調査がある。

## B. 日本

日本においては、こうした実態調査はほとんど行われ

ていないが、論文の共著者数の調査が、緑川信之<sup>17)</sup>、桜井宣隆<sup>18)</sup>の研究の中にみられる。

緑川らは、外国の雑誌6誌、日本の雑誌4誌について、1論文あたりの平均共著者数を調べた。各雑誌とも、1950年、60年、70年、80年の各年を調査しているが、日本の雑誌には論文数が少ないという理由から、更に、1951年、61年、71年、81年の各年も調べ、それぞれ2年間の平均を出している。

結果は雑誌別に示されており、年代毎に全体の平均をみると、1950年は1論文あたり1.08人、1960年1.05人、1970年1.11人、1980年1.28人年代が進むに従って共著者数が増加している。

桜井は、「ドクメンテーション研究」、JASIS, *Nachrichten für Dokumentation* の3誌における複数著者の割合を調べている。結果はそれぞれ、22%、37%、17%であった<sup>9)</sup>。

#### IV. 日本の図書館・情報学研究に関する調査

##### A. 調査目的

日本の図書館・情報学研究における成果の大半が発表されていると考えられる雑誌論文を対象に、その内容を含めて分析することによって、図書館・情報学の全般的な傾向および時系列的変化を探り出し、その日本における特徴を明らかにすることを目的とする。

なお、今回の調査では、実態調査の形式をとるため、特に仮説の設定は行なわない。しかし、図書館・情報学とそれをとりまく環境について述べられた文献から、事前に以下のような傾向がみられると考えられる。

津田良成<sup>19)</sup>は、図書館・情報学教育の積極的転換を述べるのに際して、図書館・情報学とそれをとりまく環境の変貌について言及している。それによれば、図書館・情報学の動きは「明らかにコンピュータの出現に原因がある」が、その一方において、「図書館や文献・情報などの利用者の情報要求を探索するユーザ・スタディから始まって、研究者間のコミュニケーションの調査などの面を取り上げている一連の行動科学的な面の研究という、コンピュータには必ずしも関係がない分野も図書館・情報学の一部として台頭」してきている。

また高山正也<sup>20)</sup>は、図書館・情報学研究に関して、「資料による観察と直接観察、体系的分析と数量的分析などの具体的調査研究技術、……の確立が必要である」と述べている。

このように図書館・情報学には、研究テーマにおいて

は情報学の台頭があり、そして調査研究手法においては観察や計量的手法の普及がみられた。

図書館・情報学の研究者の傾向に関して、塩見昇<sup>21)</sup>は、「むしろこれまでの図書館学の主要な研究成果は、どちらかといえば現場に籍をおく人たちによって、(中略)なされてきたといっても過言ではない。(中略)大学の専任の研究者からはさほど多く生み出されてはいないのではないだろうか」と、図書館・情報学研究が主として現場の図書館員によってなされてきたと述べている。しかし、図書館・情報学研究における大学の専任研究者の貢献度も決して小さくはなからう。

以上に概観した図書館・情報学研究の傾向について、検討を行うために、図書館・情報学分野の雑誌論文を調査対象に、個々の論文について、使用されている調査研究手法、研究テーマ、著者の所属、共著者数の観点から、調査を行なうことにする。

##### B. 調査方法

###### 1. 調査対象

調査対象は、日本で刊行されている図書館・情報学分野の雑誌に掲載された論文である。ただし、全ての雑誌を調査することは量的に不可能なため、まず調査対象誌としてコア・ジャーナルを選定する必要がある。コア・ジャーナルの選定方法としては引用度による方法などがあるが、ここでは、Peritz<sup>6)</sup>、Nour<sup>6)</sup>が用いた二次資料による収録状況をもとにする方法を採用した。

実際には寺田暎子らの調査結果<sup>22)</sup>を用いる。この調査は、1980年の時点でのデータのみが対象とされているが、その後大きな変化はみられないと考え、二次資料の7資料中3資料以上に重複して収録されている雑誌のリストを選定の第一段階として使用した。そしてそのリスト中の、「朝日ジャーナル」、「月刊社会教育」などの図書館・情報学以外の分野の雑誌を除いた。これが第二段階である。次に、残った雑誌について、その投稿規定や「雑誌新聞絵かたろぐ」に収録されている各雑誌の記事の性格を調べ、研究論文であることを条件付けている、あるいは研究論文の投稿を希望している雑誌のみを抽出し、それらを今回の調査対象誌と決定した。その結果、調査対象誌として21誌が選定された(第2表参照)。

ところで雑誌には様々な記事が収録されているが、この調査の目的は、論文を通して図書館・情報学の研究の特徴を明らかにすることであるため、調査は研究論文を対象とし、その他の会議報告、対談、書評、連載などは

日本における図書館・情報学研究の特徴

第2表 調査対象誌

雑誌名	発行者	発行頻度
現代の図書館	日本図書館協会	季刊
ドキュメンテーション研究	日本ドキュメンテーション協会	月刊
図書館界	日本図書館研究会	隔月刊
図書館学会年報	日本図書館学会	季刊
Library & Information Science	三田図書館・情報学会	年刊
専門図書館	専門図書館協議会	年5回刊
図書館短期大学紀要	図書館短期大学	不定期刊
図書館情報大学研究報告	図書館情報大学	半年刊
医学図書館	日本医学図書館協会	季刊
情報管理	日本科学技術情報センター	月刊
大学図書館研究	学術文献普及会	半年刊
参考書誌研究	国立国会図書館	不定期刊
書誌索引展望	日本索引家協会	季刊
図書館学	西日本図書館学会	半年刊
びぶろす	国立国会図書館協力部	月刊
薬学図書館	日本薬学図書館協議会	季刊
私立大学図書館協会会報	私立大学図書館協会	不定期刊
中部図書館学会誌	中部図書館学会	不定期刊
読書科学	日本読書学会	季刊
日仏図書館研究	日仏図書館学会	不定期刊
早稲田大学図書館紀要	早稲田大学図書館	年刊

除外する。なお、レビュー論文は研究論文扱いとした。また、事例報告も3ページに満たないものについては調査対象から除外した。

時系列的な変化を見るためには、長期間にわたる調査が必要である。また、全ての年次について調査を行うのが望ましい。しかし、調査上の制約から今回は5年おきの調査とし、1955、1960、1965、1970、1975、1980、1985の各年に刊行された対象誌のうち研究論文とみなした論文すべてを調査した。

## 2. 調査項目

調査項目として、調査研究手法、研究テーマ、研究テーマ中で図書館に関するものはその館種、著者の所属、

第3表 調査研究手法の定義

調査研究手法	定義
A. 社会調査	社会事象に関するフィールド・ワークによるデータの収集分析法で、調査対象は人間である。大別して、観察法、面接法、質問紙法があげられる <sup>1)</sup> 。
B. ビブリオメトリックス	書誌や索引などに収録された個々の文献の書誌データや論文などに引用された文献の書誌データを1単位として、それらを計量的に分析する方法である <sup>4)</sup> 。
C. 内容分析	表明されたコミュニケーション内容の客観的、体系的、数量的記述のための調査技術で、そのため、分析用カテゴリーの厳密な設定が必要となる <sup>23)</sup> 。
D. 記録データの分析	ここには記録データを扱うもののうち、ビブリオメトリックス、内容分析以外の全ての手法を含める。データ集・統計類の利用や図書館業務で生ずる記録類の利用などはここに収める。
E. 歴史的方法	図書館・情報学上の事象を取り上げて、史料をもとに事実を確かめ、事象間の因果関係を分析し、また、社会的、文化的、経済的背景等を考察することを通じて、事象の歴史的位置づけを行ない、図書館・情報学における意義を考察する <sup>1)</sup> 。
F. 事例報告（システム開発）	情報システムや情報メディア等の開発あるいは実験の過程について詳細に報告を行ない、また、その開発のもつ意義に関して解説する。
G. 事例報告（現状）	事例報告のうち、ここではシステム開発以外の報告を扱う。個々の図書館、情報センターや情報システムの活動状況の報告などが含まれる。
H. 論述	図書館・情報学のある事象に関し、評価、問題点の指摘等を論述形式で進めてゆく方法で、資料、データなどを使用することもあるが、それは論述を進めてゆくうえでの道具にすぎず、それらの解説・分析に主眼を置くものではない。
I. その他	図書館・情報学の研究には、上にあげた方法以外にも、アプローチの方法がある。例えば、心理学分野での方法の適用などがみられるが、それらはここに収める。

共著者数の5項目を設定した。

調査研究手法のカテゴリーには、Peritz<sup>5)</sup>とNour<sup>6)</sup>

の категорияがあるが、両者とも各カテゴリーの定義が不十分であり、そのまま使用することはできない。また、Kim ら<sup>8)</sup>の категорияについても同様であるため、参考とするにとどめ、独自の categoria を作成した。

調査研究手法を9つに分け、A)社会調査、B)ビブリオメトリックス、C)内容分析、D)記録データの分析、E)歴史的方法、F)事例報告(システム開発)、G)事例報告(現状)、H)論述、I)その他、とした。AからDまでが計量的手法で、EからHまでが非計量的手法である。各カテゴリーの定義を第3表に示した。

研究テーマの categoria としては、既に LaBorie ら<sup>7)</sup>の categoria、Nour<sup>6)</sup>の categoria がある。しかし、これらの調査では、図書館学と情報学という明確な区別をおこなってはいない。そのため、これについて独自の categoria を作成することにした。

研究テーマは、I)情報センター、II)情報流通、III)図書館・情報学、の大きく三つに分けた。この三つを更に細分し、具体的にどのようなテーマが含まれるかについて補足を加えたものが第4表である。また、I)情報センター、に分類された論文については、更にその館種について、「公共図書館」、「学校図書館」、「大学図書館」、「専門図書館」、「一般」、に分けた。「公共図書館」

第4表 研究テーマ

研究テーマ	具体的事例
I. 情報センター	
1. 一般	政策, 法律, 歴史など
2. 建築	図書館設計・設置など
3. 運営	業務, 管理など
4. 利用者	ユーザ・スタディ, 利用指導など
5. ネットワーク	学術情報システム, 情報システム・ネットワーク, 総合目録など
II. 情報流通	
1. 一般	政策, 歴史, インフォーマル・コミュニケーション, 著作権など
2. 情報の生産	出版, 編集, 論文生産など
3. 情報の蓄積	索引・抄録作業, 書誌作成, 目録規則, 分類法など
4. 情報検索	オンライン・システム, 理論など
5. 情報の利用	研究者の情報利用活動, 一次資料の入手など
6. 情報メディア	コンピュータ, 通信回線, メディアの性質など
III. 図書館・情報学	図書館・情報学の教育・研究法, 書誌学など

には国立の中央図書館(国立国会図書館, 米国議会図書館, など)も含まれている。「一般」は、複数の館種にわたり言及しているもの、図書館全般について述べているものである。

著者の所属に関する categoria には、Olsgaard ら<sup>9)</sup>, Adamson ら<sup>10)</sup>, Kim ら<sup>8)</sup>のものがあ、各々微妙に異なっており、ここでは三者を折衷した categoria を作成した。

categoria は、「教員」、「公共図書館員」、「大学図書館員」、「専門図書館員」、「学生」、「その他」、である。「公共図書館員」には、館種の場合と同様に国立の中央図書館の図書館員も含まれている。また、著者が複数の場合は、Olsgaard ら<sup>9)</sup>, Adamson ら<sup>10)</sup>の方法を採用し、1人1人を独立して扱うことにした。

なお共著者数は、その人数で示すことにした。

## C. 調査結果

以下は、調査対象とした1,065件の論文の分析結果で

第5表 調査結果：研究テーマ  
(件、カッコ内は大項目ごとの件数)

年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	計
研究テーマ								
I. 情報センター	(18)	(28)	(76)	(103)	(88)	(111)	(114)	(538)
1. 一般	5	10	16	13	22	22	27	115
2. 建築	1	—	—	—	1	4	2	8
3. 運営	11	16	59	86	56	69	67	364
4. 利用者	1	2	1	1	1	3	6	15
5. ネットワーク	—	—	—	3	8	13	12	36
II. 情報流通	(4)	(24)	(51)	(64)	(90)	(106)	(126)	(465)
1. 一般	—	4	8	6	17	14	26	75
2. 情報の生産	—	—	—	1	3	13	7	24
3. 情報の蓄積	3	10	14	25	25	28	29	134
4. 情報検索	—	—	7	11	21	27	34	100
5. 情報の利用	—	3	11	12	6	8	9	49
6. 情報メディア	1	7	11	9	18	16	21	83
III. 図書館・情報学	(3)	(2)	(6)	(7)	(15)	(15)	(14)	(62)
計	25	54	133	174	193	232	254	1065

ある。

### 1. 調査研究手法

調査研究手法に関して、カテゴリー化を行なって年次変化を図示したものが第1図である。1論文中で複数の手法を用いている場合には、その各手法についてそれぞれカウントする方針を取ったため、総件数(1,076件)は実際の論文件数よりも多くなっている。

なお、ここでは、A)社会調査、B)ビブリオメトリックス、C)内容分析、D)記録データの分析、を一括し「計量的手法」として扱っている。

計量的手法(AからDまで)では、D「記録データの分析」が最も多く(78件)、次いでBの「ビブリオメトリックス」(61件)となっている。一方、非計量的手法(EからHまで)では、Hの「論述」が最も多くを占め(371件)、次がGの「事例報告(現状)」(287件)となってい

る。全体的にみても、この非計量的手法の両者が1位、2位を占めている。

各カテゴリーの経年変化を追ってゆくと、各件数は年々増加しているのだが、その全体に占める割合をみると、かなり変動がみられる。

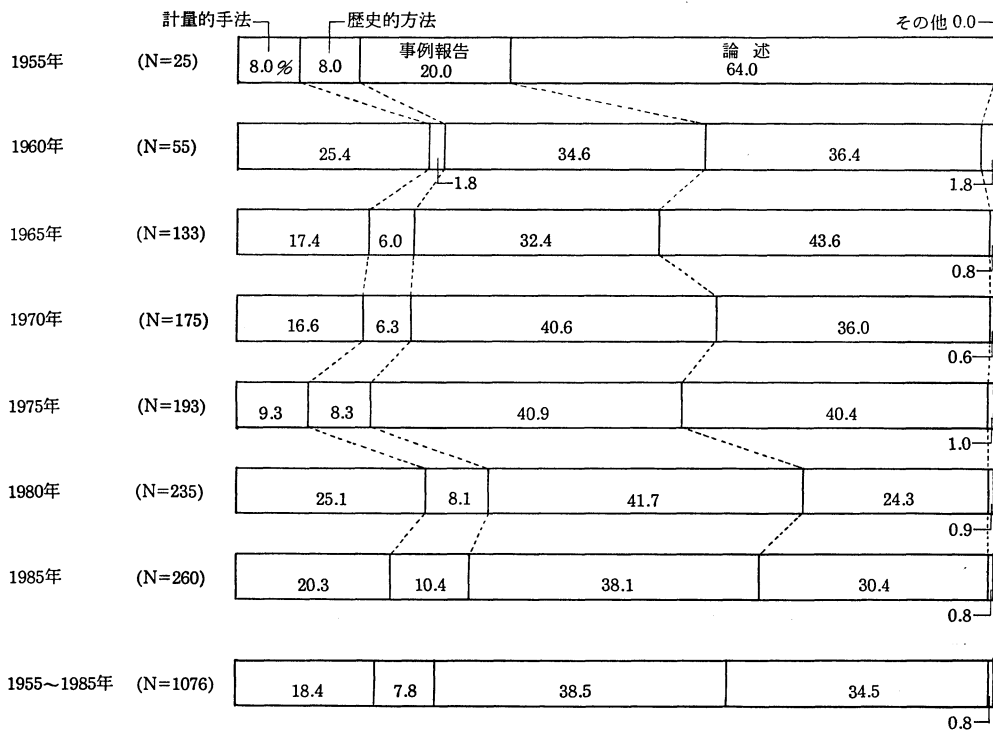
### 2. 研究テーマ

研究テーマについての調査結果が第5表である。研究テーマの場合は、1論文1テーマとし、従ってカウントは重複していない。

Iの「情報センター」と、IIの「情報流通」との間の比重の移動がみられる。また、細かいカテゴリーでみると、年代が進み文献数が増加するにつれて、研究テーマも多様化してきていることがわかる。

### 3. 館種

研究テーマが、Iの「情報センター」に該当する論文



計量的手法: A 社会調査, B ビブリオメトリックス, C 内容分析, D 記録データの分析

歴史的方法: E 歴史的方法

事例報告: F システム開発, G 現状

論 述: H 論述

そ の 他: I その他

第1図 調査研究手法の年次変化



について、その論文がどのような館種について研究したものであるかを調査した結果が第2図である。

「大学図書館」に関するものが最も多く、155件(29.9%)であった。一方、「学校図書館」に関するものは件数も少ないうえに、その占める割合も減少傾向をたどっている。

#### 4. 著者の所属

著者を所属別に集計した結果が第3図である。複数著者の場合は、1人1人を独立して扱っているため、著者の総数は1,320人になった。

全体としては、「大学図書館図書館員」が最も多数を占め(388人, 29.4%), 次いで「教員」(279人, 21.1%)となっている。しかし、経年変化をみると、「教員」の割合が増加しているのに対して、「大学図書館員」の占める割合は減少傾向である。

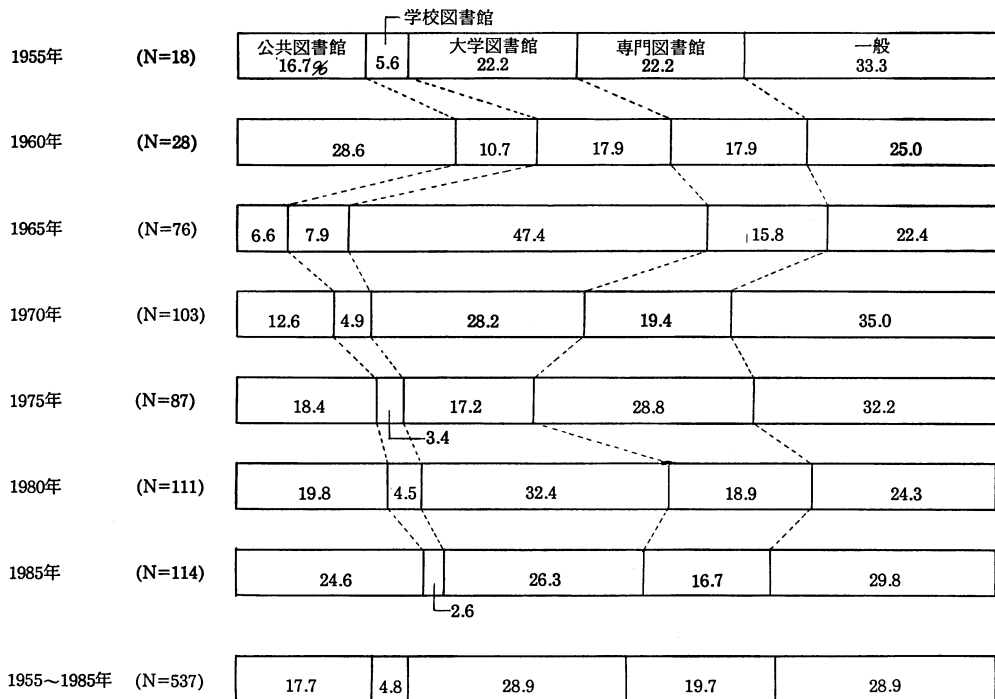
#### 5. 共著者数

共著者の人数ごとにその件数を示した結果が第6表である。共著者の最多人数は11名(1985年)であった。

「不明」の欄は、研究グループを著者として表示してあり、人数が不明なものである。最下欄には1論文あた

第6表 調査結果：共著者数(件)，および  
1論文あたりの平均著者数(人)

年 共著者数(人)	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	計
1	24	49	120	149	165	187	212	906
2	1	2	11	18	18	20	22	92
3	—	2	1	4	3	11	10	31
4	—	—	—	1	2	6	4	13
5	—	—	—	—	—	4	3	7
6	—	—	—	—	2	2	1	5
：	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—	1	1
不明 (グループ)	—	1	1	2	3	2	1	10
計	25	54	133	174	193	232	254	1065
1論文あたりの 平均著者数(人)	1.04	1.11	1.10	1.17	1.21	1.37	1.31	1.24



第2図 館種の年次変化

## 日本における図書館・情報学研究の特徴

りの平均著者数を算出して示した。

複数の著者による論文数の増加と、その人数の増加が明らかにみられる。その結果として、1論文あたりの平均著者数も増加してきている。

### V. 日本における図書館・情報学研究の特徴

#### A. 研究手法と研究テーマ

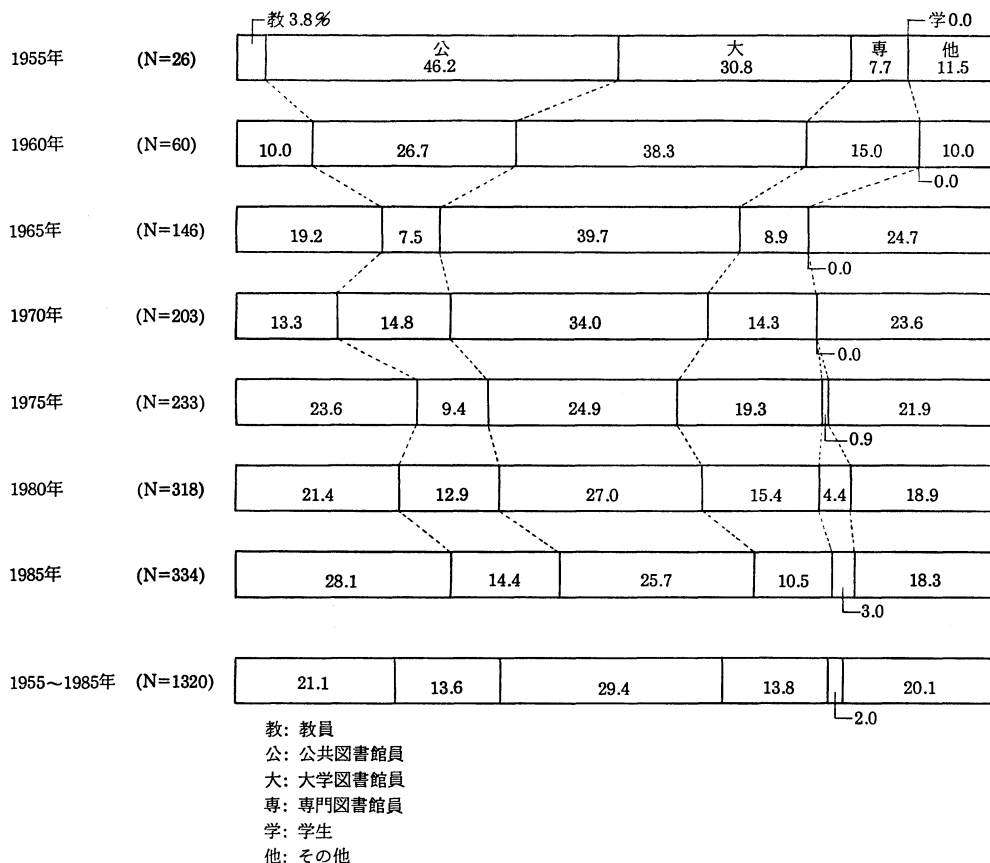
##### 1. 調査研究手法の概要

第1図で「計量的手法」の年次変化を見てみると、特にこれといった増加、減少の傾向はあらわれていない。ここでいう「計量的手法」には前に述べた、「観察なり、計量化なりの調査を裏付けとした研究」の大部分が含まれると考えられる。従ってこの結果は事前に予想したものとは異なっていると言える。

「歴史的方法」もまた、「調査を裏付けとした研究」の一部を構成しているが、こちらの方は、1655年に8%

を示したあと、1960年に急激に減少し、その後はわずかながらも着実に増加傾向をたどっている。学問においては、その学問領域に関して歴史的に展望してみること、発展にとつての重要な課題である。その意味では、日本の図書館・情報学もその発展にともない、歴史的な研究が必要とされてきたことを示すものと考えられる。

「事例報告」、「論述」の両者に関しては、「事例報告」が増加しているのに対して、「論述」は減少傾向である。図書館・情報学関係の雑誌の主要な読者層である、図書館・情報学分野の研究者あるいは図書館員の関心のひとつは、「現在、実際になされていること」であろう。それは研究を行う上でも、実務に反映させる上でも重要な「事例」である。そして、近年の科学技術の進歩がもたらした業務の機械化や新しいメディアの出現は「事例」の増加を促し、それらに対する各方面からの関心も強く、発表の場においても、「事例報告」の割合が増え、



第3図 著者の所属の年次変化

より一般的、抽象的な「論述」を圧迫しているものと考えられる。更に、この調査では論文の質については扱っていないが、実際に論文を調べる過程で、「論述」に含まれる論文の中には、著者の所感に近い純粋に研究論文とは言い難いものがかなり存在することに気付かざるを得なかった。そのような論文の減少も「論述」の減少につながっている。その意味では、「計量的手法」の増加傾向はみられなかったものの、全体的な傾向として、論文自体が次第に研究論文指向になっていることができるであろう。

## 2. 計量的手法

計量的手法のうち、各手法の占める割合を年毎にまとめたものが第4図である。各手法の増加、減少傾向は比較的明瞭に表れている。

「社会調査」、「ビブリオメトリックス」、「内容分析」が、ともに増加している一方、「記録データの分析」は減少している。これは、データ収集の形態の推移とみることができる。

統計を始めとする「既製のデータ」の分析は、各種の統計パッケージの出現によって、より複雑な分析が可能となったこともあり、重要な研究領域を形成している。

しかし、研究対象によっては、「既製のデータ」の分析ではアプローチできず、自らデータを収集あるいは加工しなければならないものもある。そのための手法として導入された手法の代表的なものとして、「社会調査」、「ビブリオメトリックス」、「内容分析」の3手法をカテゴリーとして設定した。この3手法が占める割合の増加は、手法として導入され、定着しつつあるというにとどまらず研究テーマとして取り上げる事象の幅が広がってきたことも同時に示しているといえるであろう。

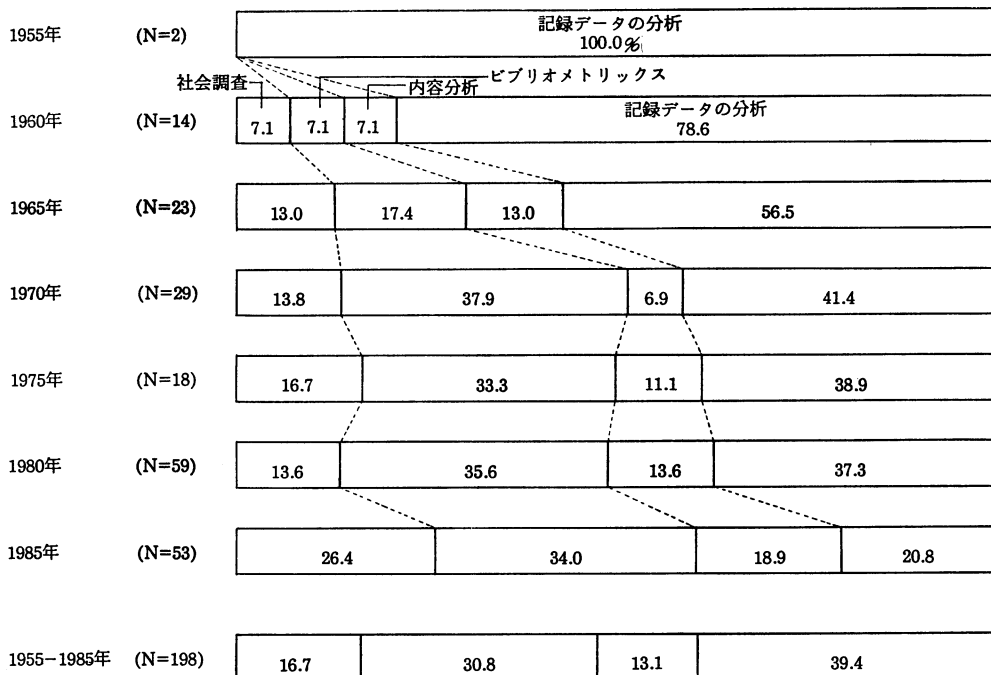
## 3. 研究テーマ

第5図は、研究テーマの内訳に関する年次変化である。1970年までは、「情報センター」に関するテーマが50%以上を占めていたが、それ以降、「情報流通」に関するテーマとの差が縮まり、1975年と1985年の両年においては、わずかながら「情報流通」が上回っている。これは、情報学に関するテーマが増加してきたと言い換えることもできる。

また、図書館・情報学自体に関する研究テーマも常に取り上げられている。

## 4. 館種

研究テーマとして扱われた図書館、情報センターの館



第4図 計量的各手法の年次変化

種に関して、その割合を年ごとにまとめたもの第2図をみると、まず「公共図書館」では、1965年に急激に減少したが、その後は着実に増加している。一方、「大学図書館」はそれとは逆の傾向をとり、どちらかといえば減少傾向で、1985年には両者が接近した値をとるまでになっている。

学術情報の核としての「大学図書館」を扱うものが減少していることは、学術情報システムをはじめとするネットワーク化の気運が高まりつつある現状を考えると、多少不可解であるが、それでも「一般」を除くともっとも高い割合を示している。

「公共図書館」については、1963年にいわゆる「中小レポート」が出され、1965年に日野市立図書館が開館するに至り、公共図書館界に新たな動きが生じたといえるが、第5図では、必ずしもそうした現象と対応はしていない。しかし、それ以降の増加傾向は、公共図書館に対し、多くの問題提起がなされ続けていることを示すものと考えられる。

## B. 著者

### 1. 所属

著者の所属に関して、その割合を年ごとにまとめた第

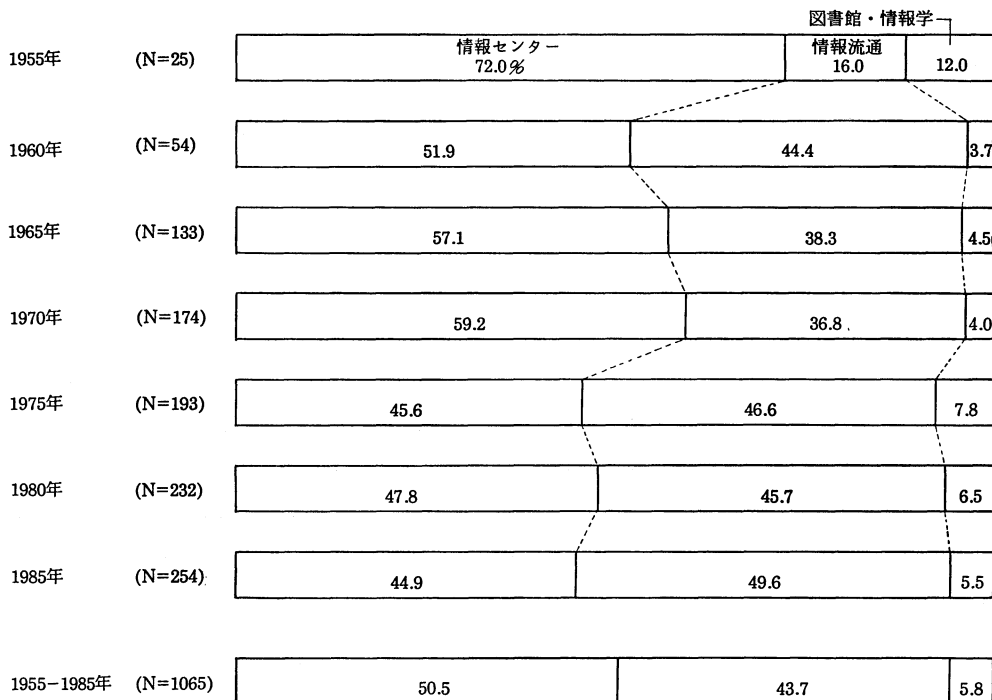
3図によれば、「教員」の増加は、「(図書館・情報学分野の)学生」の進出と合わせ、図書館・情報学の学問としての基盤が形成されてきたことを物語っていると考えられる。

一方、「大学図書館図書館員」は、全般を通して図書館・情報学研究の主要な役割を担ってきた。それは単に図書館業務から生ずる図書館学志向の研究テーマにとどまらず、例えば、斎藤泰則の研究<sup>26)</sup>のように、情報学へのアプローチも取られており、全体に占める割合は減少傾向ではあったものの、1985年の段階で、第2位を維持している。

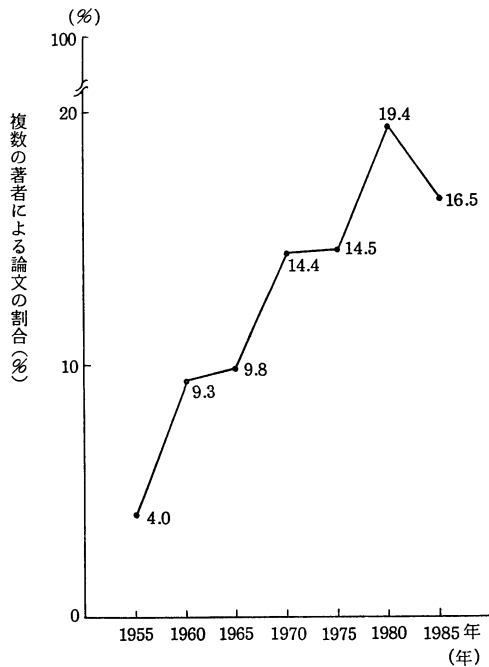
### 2. 共著者

前章で、複数の著者による論文数の増加とその人数の大規模化に関して指摘を行った。それでは、複数の著者による論文の割合も増加しているのであろうか。

複数の著者による論文の割合を年次変化で表したものが第6図である。1955年には4%を占めるにとどまっていたのが、1980年には20%近くまで伸びている。従って、共著者数からみた図書館・情報学の研究形態は、研究参加者数の大規模化、複数著者による論文の割合の増加の両面で変化してきたことになる。



第5図 研究テーマの年次変化



第6図 複数の著者による論文の割合

共同研究は、結果の信頼性をより高めるために、膨大なデータ収集を必要とする研究において特に有効であろう。そして、前述のように自らデータを収集あるいは加工する必要のある手法が増加していること、また、多くの場合複数のスタッフを要する情報システム開発の事例報告が増加していることを考え合わせると、この共同研究形態の増加と大規模化という結果は妥当であろう。

### C. 欧米との対比

日本の図書館・情報学研究の傾向を欧米との対比でみると次のようになる。

調査研究手法に関して、Peritz<sup>5)</sup>、Nour<sup>6)</sup>の調査結果ではビブリオメトリックスの増加がみられるが、計量的手法全体としては必ずしも増加傾向を示しているとはいえず、これは日本の場合も同様である。Kimら<sup>8)</sup>の調査では、計量的手法の増加が認められたようだが、Peritz<sup>5)</sup>、Nour<sup>6)</sup>が多数の雑誌を調査対象としているのに対し、Kimら<sup>8)</sup>の調査はCRL一誌のみに限られている。従って、Kimらのいう計量的手法の増加はCRL誌の論文の傾向であるにすぎず、これを図書館・情報学の雑誌全般の傾向にまで広げて解釈することはできない。

その他の手法において、欧米 (Peritz<sup>5)</sup>、Nour<sup>6)</sup>)では

歴史的方法、システム開発がともに減少しているのに対し、日本では両者とも増加している。また、研究論文への指向性は、欧米、日本双方において言えそうである。

著者の所属に関しては、欧米の傾向として、Olsgaardら<sup>9)</sup>の調査とAdamsonら<sup>10)</sup>の調査とを合わせ、比較対象とすると、教員が最も多くを占め、次いで専門図書館図書館員、大学図書館員の順になる。一方、日本は大学図書館員、公共図書館員がほぼ同じ占有率で続いている。従って、欧米では教員・専門図書館員主導型、日本では大学図書館員・教員主導型の研究者層を形成していると考えられる。

## VI. ま と め

雑誌論文を対象とした日本の図書館・情報学研究の特徴は、調査研究手法の面では依然、論述型の非計量的手法をとる傾向が強く、事例報告においては、図書館や情報センター業務の機械化等を反映し、システム開発に関する報告が増加している。一方、計量的手法は特に増加の傾向はみせなかったが、その内部では、研究テーマの幅が広がったこととも関連してデータ収集方法の変化が起こり、社会調査、ビブリオメトリックス、内容分析に比重が移ってきた。また、このような調査研究手法の変化に伴い、研究形態も共同研究の形をとる傾向が強くなってきている。

研究テーマの幅の広がりは、情報学の進展に要因があり、テーマとして取り上げられる比率においても図書館学と拮抗するまでになっている。図書館学関係のテーマとして取り上げられる図書館、情報センターの館種は、学術情報を扱う大学図書館と生涯教育の場である公共図書館が主流を占める。

著者の所属の面では、年を追うにつれ、教員の進出が目立ち、大学図書館図書館員とともに日本の図書館・情報学の主要な研究者層を形作っており、論文の質の面での研究論文指向にも寄与していると考えられる。

以上述べたように、日本の図書館・情報学研究の状況を定量的に明らかにすることができた。図書館・情報学研究の現状について、Wallace<sup>11)</sup>はその論文の冒頭で、図書館・情報学研究の今の状況を良しとしないことを示唆するいくつかの引用を行っているが、日本においても、図書館・情報学研究の現状を必ずしも良好とは考えない研究者は少なくないのではあるまいか。本稿で明らかになった現状から図書館・情報学研究の今後の発展方向を導くことが次の課題となるであろう。

なお、本稿の作成にあたり、細部に至るまで適切な御指導をいただいた、慶応義塾大学文学部図書館・情報学科の上田修一助教授と同大学院博士課程真弓育子氏に対し、深く感謝の意を表わす次第である。

- 1) 津田良成編. 図書館・情報学概論. 東京, 勁草書房, 1983, 239p.
- 2) Busha, Charles H.: Harter, Stephan P. Research methods in librarianship: techniques and interpretation. New York, Academic Press, 1980, 417p. (Library and Information Science Series) (ISBN 0-12-147550-6)
- 3) Martyn, John: Lancaster, F. Wilfrid. Investigative methods in library and information science: an introduction. Arlington, Information Resources Press, 1981, 260p.
- 4) 緑川信之, 倉田敬子, 真弓育子, 岡千穂美, 杉本由利子. 図書館・情報学のための調査研究法. 東京, 勁草書房, 1986, 202p. (図書館・情報学シリーズ 5)
- 5) Peritz, Bluma C. The methods of library science research: some results from a bibliometric survey. Library Research. No. 2, p. 251-268 (1980-81).
- 6) Nour, Martyvonne M. A quantitative analysis of research articles published in core library journals of 1980. Library and Information Science Research. No. 7, p. 261-273 (1985).
- 7) LaBorie, Tim: Halperin, Michael. Citation patterns in library science dissertations. Journal of Education for Librarianship. Vol. 16, p. 271-293 (1976).
- 8) Kim, Soon D.: Kim, Mary T. Academic library research: a twenty year perspective. In: Stueart Robert D.: Johnson, Richard D. eds. New Horizons for academic libraries: papers presented at the First National Conference of Librarians, Boston, Massachusetts, November 8-11, 1978. New York, K. G. Saur Publishing, 1979, p.375-383.
- 9) Olsgaard, Jane Kinch: Olsgaard, John N. Authorship in five library periodicals. College & Research Libraries. Vol. 41, p. 49-53 (1980).
- 10) Adamson, Martha C.: Zamora, Gloria J. Publishing in library science journals: a test of the Olsgaard profile. College & Research Libraries. Vol. 41, p. 49-53 (1980).
- 11) Wallace, Danny P. The use of statistical methods in library and information science. Journal of the American Society for Information Science. Vol. 36, No. 6, p. 411-417 (1985).
- 12) Schlachter, Gail: Thomison, Dennis. The library science doctate: a quantitative analysis of dissertations and recipients. Journal of Education for Librarianship. Vol. 15, p. 95-111 (1974).
- 13) Shaughnessy, Thomas. Library research in the 70s: problems and prospects. California Librarian. Vol. 37, No. 3, p. 43-52 (1976).
- 14) Grotzinger, Laurel. Methodology of library science inquiry: past and present. In: Busha, Charles H., ed. A Library Research Reader and Bibliographic Guide. Littleton, Libraries Unlimited, 1984, p. 38-50.
- 15) Sarecevic, Tefko: Perk, Lawrence J. Ascertaining activities in a subject area through bibliometric analysis: application to library literature. Journal of the American Society for Information Science. Vol. 24, p. 120-134 (1973).
- 16) Newberry, William F. Subject perspective of library science dissertations. Journal of Education for Librarianship. vol. 18, p. 203-212 (1978).
- 17) 緑川信之, 松本浩一. 図書館情報学に関する計量的研究: 調査とレビュー. 図書館情報大学研究報告. Vol. 3, No.2, p.11-33 (1984).
- 18) 桜井宣隆. "ドクメンテーション研究" 誌と欧米3誌との被引用文献との定量的比較. 図書館短期大学紀要. No 18, p. 7-19 (1980).
- 19) 津田良成. "4 図書館学の積極的転換策". 金子量重編. 情報図書館序説. 東京, 雄山閣出版, 1985, p. 93-126 (講座 情報と図書館 第1巻).
- 20) 高山正也. "わが国における図書館・情報学の研究に関する若干の問題提起". 図書館学の研究と教育. 日本図書館学会研究委員会編. 東京, 日外アソシエーツ, 1982, p. 72-86. (論集・図書館学の歩み 第1集)
- 21) 塩見 昇. "図書館学の研究と教育". 図書館学の研究と教育. 日本図書館学会研究委員会編. 東京, 日外アソシエーツ, 1982, p. 55-71 (論集・図書館学の研究の歩み 第1集).
- 22) 寺田暎子, 柴崎雪枝. 図書館学・情報科学分野における2次資料の比較・分析. 情報管理. Vol.24, No. 7, p. 680-686 (1981).